

円卓会議「ウラル・極東・アジア太平洋地域：経済協力のベクトル」

ERINA調査研究部研究主任 新井洋史

2010年12月2日、ERINAはロシア科学アカデミー極東支部経済研究所（以下、「極東経済研究所」）及び同ウラル支部経済研究所（以下、「ウラル経済研究所」）との共催で、円卓会議「ウラル・極東・アジア太平洋地域：経済協力のベクトル」を開催した。これは、ロシア側の両研究所からの提案によるもので、先方の研究者グループの来日に合わせて、新潟で開催したものである。極東経済研究所のパーベル・ミナキル所長、ウラル経済研究所のアレクサンドル・タタルキン所長をはじめ、ロシア側から総勢12名の参加があった。日本側からは、ERINAの他、県内大学の研究者、行政関係者など10名が参加した。

円卓会議は、「アジア太平洋地域におけるロシア」、「エネルギー資源開発：地域経済の原動力として」及び「地域発展の社会的側面：ウラルを例として」の3つのセッションで構成され、それぞれロシア側から2つの報告を聞き、日本側参加者との間でディスカッションを行った。

第1セッション「アジア太平洋地域におけるロシア」

極東経済研究所のミナキル所長と同研究所のオレグ・レンジン副所長が報告を行った。ミナキル氏の報告は「北東アジア諸国の経済協力の機構」と題するもので、ロシア及びロシア極東の置かれている状況を説明した上で、今後の政策の方向性について論じた。ロシアの北東アジアへの関わりは、主に資源供給地としてであり、現在までの極東の発展コンセプトも資源を輸出するためのトランジット回廊にすることを主眼としている。実態面を見ると、極東地域と北東アジア諸国との間の貿易は拡大してきたが、これに対して、経済統合にとってより重要な資本の動きは、量的にも、質的にも不十分だと断じた。ミナキル氏は、今後の極東地域発展のシナリオとして、これまで通り資源供給面での貿易パートナーに留まるのか、それとも新たな産業を振興して生産要素市場と生産技術面での統合に加わるのかという選択肢を示し、政府の姿勢は2012年のAPEC首脳会議で明らかになるだろうと述べた。

レンジン氏の報告タイトルは、「ロシアの金融セクターとアジア太平洋地域：危機後の傾向」であった。この中で同氏は、金融セクターの活動に関連する4つの主要グループを取り上げ、それぞれのアジア太平洋地域へのアプローチの状況を整理した。まず、大統領・首相レベルでは、APEC首脳会議のウラジオストク開催を旗印に、東アジア諸国への外遊、極東各地の訪問が増えている。第2に、政

府の取組事例として、中国との間でのルーブル・人民元決済の枠組が有効に機能しており、対象地域を拡大していることがあげられる。第3のグループは、巨大企業の動きである。東方プログラムを進めるガスプロムなど業務での動きのほか、アジア市場で資金調達を行う事例も増えてきている。そして、最後に金融機関自体の取組であるが、外国貿易銀行など複数の金融機関がアジアに支店等を開設している。

ディスカッションでは、ミナキル氏の発表に関連して、ERINAの西村可明代表理事が、FTAの構築、交通インフラに関する協力、エネルギー資源輸送での協力や金融面での協力など、分野ごとにその進展状況などを整理してコメントした。多国間協力の可能性は大きいものの、その具体化にあたっては難しい点があること、特に金融協力の目標の一つともなっているアジア共通通貨については遠い先の目標と言わざるを得ないことなどを指摘した。これに対して、ミナキル氏は、金融分野での協力が遅れているとの認識を共有した上で、近年、金融が経済の裏方から主役が変わってきたことに鑑み、北東アジアを金融の中心にしていくような戦略を考えるべきだとの考えを示した。

続いて、レンジン氏の報告に関して、筆者がコメントを行った。報告ではロシア経済の様々なキープレイヤーが積極的にアジア太平洋地域にアプローチしていることが示されていたが、これらの取組に整合性があるかといった点や、ロシアの金融機関自体にどれだけ準備ができていないかといった点に疑問が残る旨述べた。レンジン氏は、ロシアの主要銀行は国際格付機関の格付けを得ていること、政府系銀行では国外プロジェクトへの融資を行っている例があることなど説明した。他方、商業銀行には国外への資金供与を行うだけの力がないこと、金融国際協力は二国間かせいぜいでも三国間のものに留まり、多国間での協力へのロシアの参画は弱いことなどの課題も指摘した。

ERINAの杉本侃副所長は、経済協力に係る機構を構築するに当たっては、民間企業の考えを反映させること、トップレベルのコミットメントとハイレベルのコーディネーターの存在が不可欠であることを指摘した。

第2セッション「エネルギー資源開発：地域経済の原動力として」

極東経済研究所のミハイル・ポターニン研究員とウラル経済研究所のオクサナ・デニソワ主任研究員が報告を行った。

ポターニン氏は、「極東の巨大エネルギー資源プロジェクト：国際協力のポテンシャルと地域発展の問題」と題して、大規模プロジェクトと地域経済の発展との関係について論じた。サハリン大陸棚プロジェクトをはじめ、極東では多くの大規模なエネルギー資源開発プロジェクトが国際協力により進められている。基本的に、こうした大規模プロジェクトの実施は地域経済の成長を促すものであるが、ポターニン氏によれば、極東でのプロジェクトの効果の9割は域外に流出しているとのことである。地域発展につなげていくためには、開発・建設期及び商業生産期のいずれにおいても地元企業が関わるような環境を作っていく必要があることを、外国の例を引きながら指摘した。

デニソワ氏の報告は、「地域のエネルギー投資の魅力に影響する要因」というもので、電力分野への市場メカニズム導入を背景として、投資家による投資先選定要因について検討を行った成果を発表した。その中で、同氏は地域の投資魅力度を測るため、各地域のポテンシャル及びリスクを表わす様々な指標を重みづけした独自の総合指標を提案した。これを用いることにより、各地域の行政は自らの地域の魅力度を高めるためにとるべき政策を明確化することができるとのことだった。

2つの報告の後、ディスカッションを行った。杉本は、ポターニン氏の報告内容の基本的な考え方に理解を示したうえで、現実には漸進的に対応せざるを得ないとコメントした。その上で、外国人投資家の視点として、投資環境が悪化していること、長期プロジェクト途中での条件変更の問題、グランドファザー条項が尊重されないこと、行政面での様々な障壁、複雑すぎる制度などの問題を指摘した。これを受けてミナキル氏は、現状では案件ごとに具体的な関係者の個別利害を反映した形で決定がなされているため様々な問題が発生しているとの見方を示した。この議論の流れで、ERINAの前田奉司特別研究員は、原木輸出を巡るロシアの政策が一貫していないことの問題を指摘した。

第3セッション「地域発展の社会的側面：ウラルを例として」

ウラル経済研究所のアレクサンドル・ククリン首席研究員とアレクサンドラ・チェレパノワ主任エコノミストが報告を行った。

ククリン氏は、「生活の質－地域発展の持続性の指標」と題した報告の中で、ロシア社会全体が抱える社会問題から論じた。経済危機により非公式（闇）経済が膨張したことや、危機による影響の地域差が大きいこと、急速な高齢



化の進展などが、ロシアにとっての大きな課題であることを指摘した。その上で、「生活の質」に注目して政策展開を図るべきだとし、独自に開発した評価指標を提示した。

チェレパノワ氏は「社会的・人口動学的地域発展：診断、予測、有効性評価」と題して、人口動態の予測手法等に関する研究成果を発表した。人口の自然増減、社会増減に影響を及ぼす要素を抽出した上で、人口予測式を導出した。また、ウラル連邦管区を例に様々な社会経済指標に基づいて計算した自然増減率を閾値として、実際の値との比較により社会的・人口動学的地域発展の有効性の評価を行った事例を紹介した。

2つの報告の後、「生活の質」を巡って、白熱したディスカッションが行われた。ククリン氏の指標によれば、モスクワ市の生活の質は全国で50位以下とのことだったが、そのことが議論の出発点になった。事業創造大学院大学の富山栄子教授は、「生活の質」は低くても市場としての魅力は大きいのではないかという点を問題にした。ミナキル氏は、生活の質が人口移動を規定する要因であるかどうかという論点を示して、「『幸福感』や経済学でいう『効用』と、ここで議論している『生活の質』とを区別して考えるべきだ」という意見を述べた。ククリン氏は、モスクワでは人口流入に伴う負の側面が指標を押し下げているとの説明を行った。これらの議論について、タタルキン氏は「生活の質などについては様々な指標があるが、一つですべてを表すことができるものはないので、今後も幅広く議論を続けるべきだ」と述べた。日本側からは、西村が「人口移動を規定するのは生活の質よりも雇用機会であるし、現在のロシアにとっては生活の質もさることながら『市場の質』が重要だ」と指摘し、筆者は「『質』を指標化する際に一定の限界があるのは当然であり、指標化の目的に照らしてその意義を考えるべきではないか」とコメントした。

今回の円卓会議では、「地域の発展」という課題に対しての様々なアプローチが紹介された。それぞれ極東地域、ウラル地域の具体的課題をバックグラウンドとしており、各研究者の問題意識が表れていたと思う。他方、いくつかの指標開発の研究については、その現実的意義が明確になっていないとの印象を持った。そうした中、最後にディ

スカッションが行われた「生活の質」というテーマは、極東地域の発展戦略で重視されている課題でもあるし、さらに日本でも同様の課題もあることから、一般化して議論すると面白いテーマではないかと感じた。こうした会議の際に、往々にして感じることであるが、今回もまた時間不足で議論の掘り下げが十分できなかったことが残念であった。